

(寄稿)

2012 年診療報酬改定の影響調査

< はじめに >

今年も 2 年に一度の診療報酬改定が行われた。診療報酬改定を遡ると、今からちょうど 10 年前の 2002 年度に、史上初の本体部分マイナス改定が行われ、更に 2006 年度には▲3.16%という大幅なマイナス改定が行われたことなどが記憶に新しい。その後、2010 年度改定時に 10 年振りのプラス改定となり、これを経た今回の改定率は+0.004% (実質±0%) であった。

診療報酬改定といえば、このような改定率の議論になることが多いが、2012 年度診療報酬改定は、13 年後の 2025 年をフィニッシュとした社会保障とその財源のグランドデザインが示されたことが注目されるべき点であり、団塊の世代が 75 歳を迎える 2025 年に向かって、「医療保険と介護保険の連携・融合」を目的とし、介護と重なる部分で評価の新設と見直しが行われたことが特徴的である。

厚生労働省も、2012 年度診療報酬改定を、2025 年度の社会保障改革に向けた第一歩の検討と位置付けており、医療現場に対しても先を見据えた取組みを要請している。

医療機関にとっては、収入に直結するため、診療報酬改定は直近の対応という認識になりがちだが、「介護保険との連携・融合」という潮流を踏まえたうえで、今回示された絵図の全容を意識した体制づくりが重要になってくるものと思われる。

本稿では、第 1 章で、2012 年度診療報酬改定の概要を今一度整理し、第 2 章で、関東地区 3 病院、中日本地区 1 病院、九州地区 1 病院における生の影響を対前年同月比較 (2011 年 6 月と 2012 年 6 月) の形式で実証分析している。

2012 年 8 月 29 日

Healthcare note

(No. 12-12)

寄稿者名：
有限責任監査法人トーマツ
公認会計士 山本 隆之
公認会計士 川本 寛弥
公認会計士 山岡 輝之
コンサルタント 澤井 恭子

デロイトトーマツ
コンサルティング株式会社
シニアコンサルタント
小石原 聡子

編集主幹
野村ヘルスケア・
サポート&アドバイザー
河添 麻美

野村證券株式会社
金融公共公益法人部